

平成12年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成12年 5 月 9 日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6 7 9 2

本社所在都道府県

神奈川県

問 合 せ 先 責任者役職名 経理部長

氏 名 務 台 昭 男

T E L (045) 450 - 2837

決算取締役会開催日 平成12年 5 月 9 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成12年 6 月29日

1 . 平成12年 3 月期の業績 (平成11年 4 月 1 日 ~ 平成12年 3 月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示 : 百万円未満切り捨て)

	売 上 高	〔対 前 期〕 〔増 減 率〕	営 業 利 益	〔対 前 期〕 〔増 減 率〕	経 常 利 益	〔対 前 期〕 〔増 減 率〕
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平 成 1 2 年 3 月 期	545,842	(7.9)	21,597	(-)	14,729	(-)
平 成 1 1 年 3 月 期	592,356	(0.1)	5,281	(-)	52	(99.4)

	当期純利益	〔対 前 期〕 〔増 減 率〕	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 純 利 益	株 主 資 本 率 当 期 純 利 益 率	総 資 本 率 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平 成 1 2 年 3 月 期	26,435	(-)	103 98	-	13.7	3.9	2.7
平 成 1 1 年 3 月 期	51	(98.3)	0 20	-	0.0	0.0	0.0

(注) 1 . 期中平均株式数 平成12年 3 月期 254,230,058株 平成11年 3 月期 254,230,058株

2 . 会計処理の方法の変更 無

3 . 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
平 成 1 2 年 3 月 期	-	-	-	-	-	-
平 成 1 1 年 3 月 期	5 00	3 50	1 50	1,271	2,455.9	0.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平 成 1 2 年 3 月 期	364,053	182,077	50.0	716 19
平 成 1 1 年 3 月 期	384,287	204,510	53.2	804 43

(注) 期末発行済株式数 平成12年 3 月期 254,230,058株 平成11年 3 月期 254,230,058株

2 . 平成13年 3 月期の業績予想 (平成12年 4 月 1 日 ~ 平成13年 3 月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	272,000	3,500	5,000	-	-	-
通 期	550,000	4,500	1,500	-	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円90銭

第111期（平成12年 3 月期）単独決算について

1. 第111期決算概要

項 目 \ 期	当 期 平成11年 4 月 1 日から 平成12年 3 月31日まで	前 期 平成10年 4 月 1 日から 平成11年 3 月31日まで	前 期 比
	百万円	百万円	%
売 上 高	545,842	592,356	92
経 常 利 益	14,729	52	-
当 期 純 利 益	26,435	51	-
配 当 金	（年間配当金） - 円 - 銭	（年間配当金） 5円00銭	0

2. 部門別売上高

部 門 \ 期	当 期 平成11年 4 月 1 日から 平成12年 3 月31日まで		前 期 平成10年 4 月 1 日から 平成11年 3 月31日まで		前 期 比
	百万円	%	百万円	%	%
民 生 用 機 器	391,160	72	409,214	69	96
産 業 用 機 器	66,578	12	83,299	14	80
電 子 デ バ イ ス	61,358	11	70,451	12	87
エンターテインメント	22,166	4	25,947	4	85
そ の 他	4,578	1	3,443	1	133
合 計	545,842	100	592,356	100	92
内 国 内	217,213	40	251,912	43	86
訳 輸 出	328,629	60	340,443	57	97

（注）部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオムービー、ビデオテープ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、ＣＤラジオカセット、電話機

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター

エンターテインメント：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト

そ の 他：インテリア家具

1 - 1 . (比較) 損益計算書

科 目	当 期 平成11年 4 月 1 日から 平成12年 3 月31日まで	前 期 平成10年 4 月 1 日から 平成11年 3 月31日まで	増 減
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	545,842	592,356	46,514
売 上 原 価	434,521	448,657	14,135
販売費及び一般管理費	132,917	148,980	16,062
営業損失 ()	21,597	5,281	16,315
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	10,884	8,876	2,007
(受取利息及び配当金)	(6,682)	(4,199)	(2,483)
(雑 収 入)	(4,201)	(4,677)	(475)
営 業 外 費 用	4,016	3,542	474
(支払利息及び割引料)	(1,408)	(1,627)	(219)
(雑 支 出)	(2,608)	(1,915)	(693)
経常利益又は経常損失 ()	14,729	52	14,782
特別損益の部			
特別利益	9,134	6,460	2,674
(固定資産売却益)	(2,008)	(5,649)	(3,641)
(投資有価証券売却益)	(6,330)	(529)	(5,800)
(子会社株式売却益)	(796)	(280)	(515)
特別損失	19,138	4,933	14,205
(固定資産除却損)	(293)	(383)	(89)
(投資有価証券評価損)	(533)	(310)	(223)
(投資評価引当金繰入額)	(669)	(942)	(272)
(関係会社支援損)	(6,433)	(2,704)	(3,729)
(子会社整理損)	(103)	(9)	(93)
(役員退職慰労金)	(63)	(47)	(15)
(事業構造改善費用)	(2,081)	(536)	(1,544)
(子会社株式譲渡損)	(5,588)	(-)	(5,588)
(特 別 退 職 金)	(3,371)	(-)	(3,371)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	24,733	1,579	26,312
法人税、住民税及び事業税	1,840	126	1,714
過年度外国税額	-	1,401	1,401
法人税等調整額	138	-	138
当期純利益又は当期純損失 ()	26,435	51	26,487
前期繰越利益	2,815	4,131	1,315
過年度税効果調整額	4,383	-	4,383
税効果会計適用に伴う資産の増減額	400	-	400
中 間 配 当 額	-	889	889
利益準備金積立額	-	88	88
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()	18,836	3,204	22,040

1 - 2 . (比較) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (平成12年 3 月31日現在)	前 期 末 (平成11年 3 月31日現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	170,677	191,833	21,156
現金 及 び 預 金	26,510	35,469	8,958
受 取 手 形	5,919	7,450	1,531
売 掛 金	50,695	55,915	5,220
有 価 証 券	7,344	9,763	2,418
製 品	33,546	38,985	5,438
仕 掛 品	9,316	10,422	1,106
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	13,913	13,893	20
未 収 入 金	16,506	16,539	33
前 渡 金	43	148	105
繰 延 税 金 資 産	7,885	-	7,885
そ の 他	1,976	7,069	5,093
貸 倒 引 当 金	2,980	3,825	844
固 定 資 産	193,376	192,454	922
有 形 固 定 資 産	60,681	66,083	5,402
建 物	17,108	18,497	1,389
構 築 物	584	639	55
機 械 及 び 装 置	14,036	15,440	1,404
車 両 及 び 運 搬 具	15	22	6
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	9,082	9,913	831
土 地	15,567	15,762	195
建 設 仮 勘 定	4,286	5,807	1,520
無 形 固 定 資 産	2,088	176	1,912
投 資 等	130,606	126,193	4,412
投 資 有 価 証 券	19,881	14,703	5,177
子 会 社 株 式	90,881	92,417	1,535
出 資 金	1,462	1,466	4
子 会 社 出 資 金	10,468	10,499	30
長 期 貸 付 金	1,104	1,553	448
長 期 前 払 費 用	4,066	3,060	1,005
繰 延 税 金 資 産	636	-	636
そ の 他	2,814	2,758	55
貸 倒 引 当 金	709	266	443
資 産 合 計	364,053	384,287	20,234

負債の部			
科 目	当 期 末 (平成12年3月31日現在)	前 期 末 (平成11年3月31日現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	96,489	93,801	2,688
支 払 手 形	4,688	3,696	992
買 掛 金	52,138	46,035	6,102
未 払 金	2,083	1,987	96
未 払 法 人 税 等	135	129	6
未 払 費 用	31,752	36,054	4,301
前 受 金	625	534	91
預 り 金	3,219	3,213	5
製品保証引当金	1,305	1,656	350
返品調整引当金	11	11	0
設備支払手形	530	483	46
固 定 負 債	85,486	85,975	489
社 債	20,000	20,000	-
転 換 社 債	51,482	51,482	-
退職給与引当金	13,904	14,324	419
長 期 預 り 金	100	169	69
負 債 合 計	181,976	179,777	2,199
資 本 の 部			
	百万円	百万円	百万円
資 本 金	34,115	34,115	-
法 定 準 備 金	72,595	72,557	38
資 本 準 備 金	67,216	67,216	-
利 益 準 備 金	5,379	5,341	38
剰 余 金	75,366	97,837	22,471
圧縮記帳積立金	552	983	431
別 途 積 立 金	93,650	93,650	-
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()	18,836	3,204	22,040
(うち当期末利益又は当期末損失 ())	(26,435)	(51)	(26,487)
資 本 合 計	182,077	204,510	22,433
負債及び資本合計	364,053	384,287	20,234

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく切放し低価法、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法によって評価しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法に基づく原価法によって評価しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
資産の経済的又は機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。尚、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 引当金の計上基準
貸倒引当金は、対象債権の個別的な貸倒見積額と経験率に基づいて算定した貸倒見積額の合計額を基礎として設定しております。
投資評価引当金は、対象となる取引所の相場のない株式及び出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。
製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。
返品調整引当金は、ビデオディスク等のビデオソフトの返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。
退職給与引当金は、従業員退職給与のうち退職年金制度への未移行部分の支払に対処するため、定年退職扱い年齢に到達した従業員については退職年金制度未移行部分の期末自己都合要支給額に対し100%、その他の従業員については同要支給額の40%相当額を計上しております。なお、退職給与引当金残高には退職年金制度への移行に伴う超過額の未取崩額を含んでおります。
- (7) その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

追 加 情 報

- (1) 前期まで長期前払費用に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、長期前払費用から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
- (2) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、繰延税金資産（流動資産7,885百万円、固定資産636百万円）が計上され、当期純損失は138百万円少なく、当期末処理損失は4,922百万円少なく計上されております。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

当 期 平成11年 4 月 1 日から 平成12年 3 月31日まで	前 期 平成10年 4 月 1 日から 平成11年 3 月31日まで
1 . 親会社及び子会社との取引高	1 . 親会社及び子会社との取引高
親会社との取引高	親会社との取引高
売 上 高 900百万円	売 上 高 1,352百万円
仕 入 高 35,879百万円	仕 入 高 30,558百万円
営業取引以外の取引高 973百万円	営業取引以外の取引高 327百万円
子会社との取引高	子会社との取引高
売 上 高 272,128百万円	売 上 高 289,233百万円
仕 入 高 140,382百万円	仕 入 高 127,764百万円
営業取引以外の取引高 15,812百万円	営業取引以外の取引高 8,288百万円

(貸借対照表関係)

当 期 末 平成12年 3 月31日現在	前 期 末 平成11年 3 月31日現在
1 . 有形固定資産の減価償却累計額 213,129百万円	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 213,880百万円
2 . 保証債務等 :	2 . 保証債務等 :
債務保証契約 45,885百万円	債務保証契約 32,144百万円
経営指導念書等 1,496百万円	経営指導念書等 10,161百万円
3 . 輸出為替手形割引高 6,119百万円	3 . 輸出為替手形割引高 9,573百万円
4 . 有価証券に含まれる自己株式の数及び貸借対照表価額 1,980株 1百万円	4 . 有価証券に含まれる自己株式の数及び貸借対照表価額 1,342株 1百万円
	5 . 事業所税 (当期257百万円) は、従来「未払法人税等」に含めておりましたが、当期より「未払金」に含めて表示しております。 なお、前期もこれにあわせて事業所税266百万円を組み替えております。

(リース取引関係)

項 目	期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	前 期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機 械 及 び 装 置	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	4,138	4,752
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,007	2,668
期 末 残 高 相 当 額	2,131	2,084
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		
取 得 価 額 相 当 額	5,278	5,594
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,855	2,860
期 末 残 高 相 当 額	2,423	2,734
そ の 他		
取 得 価 額 相 当 額	84	201
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	61	124
期 末 残 高 相 当 額	23	77
合 計		
取 得 価 額 相 当 額	9,502	10,549
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,923	5,653
期 末 残 高 相 当 額	4,578	4,895
(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円
1 年 以 内	1,597	1,808
1 年 超	2,981	3,087
合 計	4,578	4,895
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	2,005	2,053
減 価 償 却 費 相 当 額	2,005	2,053
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引		
未 経 過 リ ー ス 料	百万円	百万円
1 年 以 内	222	271
1 年 超	295	329
合 計	518	601

2 - 1 . 利益処分案

項 目	前 期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	3,204
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	31
計	3,235
	これを次のとおり処分いたします。
利 益 準 備 金	38
利 益 配 当 金	381 (1 株につき 1 円50銭)
取 締 役 賞 与 金	-
監 査 役 賞 与 金	-
次 期 繰 越 利 益	2,815

2 - 2 . 損失処理案

項 目	当 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
	百万円
当 期 未 処 理 損 失	18,836
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	16
計	18,819
	これを次のとおり処理いたします。
次 期 繰 越 損 失	18,819

3 . 役員の異動

別紙参照